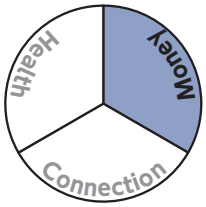
各国経済の6ヶ月見通し（12月1日時点）



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	21年7-9月期の景気は落ち込んだものの、緊急事態宣言が9月30日をもって解除されたことで、足元では人流が回復している。これまで抑制されてきたサービス消費がリバウンドすることで、10-12月以降は景気持ち直しが明確化する可能性が高い。一方で懸念されるのは変異株の感染拡大。オミクロン株は感染力が非常に強いと言われており、今後世界的に感染が広がるリスクがある。再度のロックダウンに追い込まれる事態に陥れば、景気が世界的に大きく下振れることになるだろう。
② 米国	サプライチェーンの問題やインフレ上昇が7-9月期の個人消費を一時的に減速させ景気拡大ペースを抑制した。しかし、10-12月期以降は雇用環境の改善継続やワクチン接種の進展を受けた人の移動の活発化による個人消費の再加速、在庫復元の動きによって、22年4-6月期にかけて高い経済成長が見込まれる。このような中、インフレの高進、労働市場の回復を背景にFRBはテーパリングを22年1-3月期に終了すると予想される。より感染力の強いオミクロン株による感染拡大のリスクが高まっているが、既存ワクチンでも重症化を防ぐと評価されておりロックダウンは回避されよう。
③ 欧州	冬場から春先にかけては、コロナ感染の再拡大、供給不足の長期化、インフレ加速がユーロ圏景気の下押し材料となる。一部の国が都市封鎖の再開や行動制限を強化しているが、ワクチン接種の進展や人々の行動変容もあり、感染予防と経済活動の両立がある程度可能となってきている。現状程度の行動制限強化であれば、マイナス成長への再転落は回避可能とみる。ただ、オミクロン株の感染が広がり、都市封鎖を再開する国や地域が増える場合、景気の大幅な下振れが避けられない。
④ アジア・新興国	アジアでは、東南アジアで感染拡大の一巡により行動制限が緩和されるなど景気の底打ちが期待される一方、中国景気は踊り場状態にあるなど一進一退の展開が続く。その他の新興国では感染動向の改善を理由に経済活動の正常化の動きが進むなど、緩やかな景気回復が期待される。世界貿易の底入れは財輸出への依存度が高い新興国経済の追い風となる一方、先進国による金融政策の正常化期待は金融市場を通じてマネーの流出を招くリスクがある。さらに、中国景気の頭打ちの動きに加え、オミクロン株の感染拡大の動きは、財輸出依存度が高い新興国経済にとって逆風ともなり得る。

II. 街角の声（内閣府「21年11月景気ウォッチャー調査」より）

21年11月は、現状判断DIが前月差＋0.8pt上昇し56.3pt、先行き判断DIは同▲4.1pt低下し53.4ptとなった。11月中も国内の感染動向が落ち着いており、人流が回復していたことから、現状判断・先行き判断ともに、景況感の良し悪しの分かれ目である50を大幅に上回る水準が継続した。もっとも、街角景気の先行きは、新型コロナウイルスの新しい変異株の出現や、資源価格高騰の長期化等から不透明感が強まっていることもうかがえた。

（副主任エコノミスト：大柴 千智）

景気判断理由集（先行き）のワードクラウド

（注）ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したもの。助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。
（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」、R、MeCabより第一生命経済研究所作成